


様式13

## 会派視察研修計画書

令和 1年 7月16日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤厚雄 

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	大竹敦子	
日時	令和 1年 8月 2日（金）	
視察先	愛知県安城市	
研修内容	1、 新生児聴力検査の助成制度について 1、 ロタウィルス予防接種（任意）助成制度について	
日程	（視察先到着時間・宿泊先名及び電話も記入） 安城市役所 研修（10:00～11:30）	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ ）	自家用車利用 <u>1</u> 台 所有者名（ 大竹 敦子 ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内訳)
円	

様式14

## 会派視察研修報告書

令和元年 8月26日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤厚雄 印

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 1人 分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	大竹敦子
日時	令和元年 8月 2日（金）
視察先	安城市
研修内容	新生児聴力検査の助成制度について ロタウィルス予防接種（任意）助成制度について
視察先面会者 又は講師名等	子育て健康部 健康推進部（センター） 大見 雅康課長、岩井 泉健診係長、緑川 小夜健診係
備考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

## 会派視察研修成果報告書

令和 元年 8月 26日

議員氏名 大竹 敦子 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期 間 令和 元年 8月 2日（金）
- 2 視察先 安 城 市
- 3 視察の種類 先 進 地 視 察
- 4 視察の成果等

#### 新生児聴力検査の助成制度について

安城市では、新生児聴力検査について、平成28年度に、受信者の経済的負担の軽減を図るようとの国からの通知を受け、「お誕生記念ここから健康事業」の全員サービスとして、平成29年4月1日から新生児聴力検査の費用助成を開始した。

新生児の言葉の発達を促すためには、新生児聴力検査を生まれてすぐに検査をすることが必要であるということを周知し、経済的負担の軽減を図り、検査を受けやすくすることで早期発見・早期治療につなげていくため制度を実施したということで、その素早い制度実施は、とても他市の見本であるとともに大変賢明な判断であると思う。本市にも見習っていただきたい。

助成制度内容は、「ここから」という新生児聴力検査の受診票をすべての新生児に送り、5,000円の助成を受領委任払い制度で行っているので、経済的負担も軽く、実施率は95.9%に達している。素晴らしい受信率を達成していると思うが、安城市としては、100%の実現を目指しているとのことで、その熱意に頭の下がる思いがした。受信者のうち、0.2%にあたる13人であるが、精密検査の未受診者が61.5%であることが残念だ。精密検査及び受信後のアフターケアが鍵を握るようだ。

本市における新生児聴力検査の実施率が気がかりであるが、やはり、安城市のような取り組みで聴覚障害のリスクを減らし、母子の不安を少なくして、安心して子育てできるよう、子育て環境の整備をしていく必要があると思う。

## ロタウィルス予防接種（任意）助成制度について

このロタウィルスの助成については、乳児期に感染すると重症化しやすく、安城市でも、乳幼児の50%が罹患し、そのうち15人に1人が入院となっているということである。また、接種にかかる費用は3万円程度と高額なこのロタウィルスワクチンの予防接種を、安城市では、市長のトップダウンで、30%補助し、各家庭の経済的負担を軽減し、接種しやすい環境を整備し、接種率も70%台から88.3%の増加、入院件数も減少しているということである。

ロタウィルスワクチンは予防効果も高く、安城市では、副作用の報告も無いということであり、安全性と信頼度の高いワクチンである。接種の際は、医師からの丁寧な説明と、ロタウィルス予防接種費用助成券の案内には、注意事項として、「健康被害が発生した場合には、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく救済となる。」との一文があり、市が推奨するというスタンスではなく、ご家族の希望により接種する場合のセイフティーネットが示されている。

本市においては、小児科受診の際、医師からの干渉により、助成制度が無いにもかかわらず、多くの子どもさんが接種を受けているようである。また、過去に、助成制度実施について医師会からの要望書も提出されている。今、ロタウィルス予防接種を接種できていない家庭の事情は、やはり、経済的負担によるものと考えられる。少しでも負担を軽くし、最悪の入院という事態を防ぎ、特に共働きの家庭の負担を減らすべきである。

安城市では、これからの課題として、より補助率のアップのための予算建てを検討しているとのことであり、本市との意識の差を感じざるを得ない。一刻も早い助成制度の実施が望まれる。